



すとう のりお  
須藤 典夫 議員

頼むよ共同事業体

須藤議員 グリーンバレー神室  
一帯施設等の指定管理者がプロ  
ポーザルで提案した事業計画の  
内容は。

産業課長 指定管理者は(株)ライズ・  
(株)大平ホテル。地元の協力企業とし  
て(株)有屋建設、(農)金山ドリームフアー  
マーズの事業者となっている。

事業方針は季節性を活かしたサー  
ビスを展開し他施設との差別化を図  
り、町内事業者や周辺観光地と連携  
しエリア全体の利用拡大を図る。今  
後も町民の皆様が親しまれ、観光振  
興と地域活性化に寄与する施設運営  
に努めていくという計画になっている。

指定管理料は5年間で総計4億  
3015万円の計上であり、令和8  
年度は8865万円で毎年1・5%  
程度の減額見込みとなっている。

問

指定管理料は高いのでは

答

適正範囲と考える



賑わいをみせる産業まつり



なかむら ただゆき  
中村 忠行 議員

住宅支援の拡充は

中村議員 資材高騰による建築  
費上昇を踏まえ、「金山住宅」を  
守るためにも、助成上限額引き上  
げの考えはないか。

町長 建築費は継続的に高騰してお  
り、これまで段階的に支援を拡充し  
てきた。一方で単年度の支援では効果  
は限定的であり、中長期的視点で施  
策を検討する。

生活支援(燃油券・水道減免)  
の考えは

中村議員 即効性のある生活支  
援を実施すべきではないか。

町長 商品券配布を優先し、各家庭  
のニーズに応じた支援を図る。水道  
料金減免は公平性の課題もあり、今  
後の動向を踏まえ検討する。

問

物価高騰から町民生活を  
守る施策を

答

中長期的視点で施策を検討

町外高校通学への支援は

中村議員 新南金山校生には通  
学費支援を行っている。町内高校  
生に通学定期代助成の新設を。

教学課長 金山校存続とのバランス  
を踏まえ、慎重に検討する。



いがらし ゆういち  
五十嵐 優一 議員

答

議会報告会での  
「空き家対策」は  
空き家の解体、除去の  
更なる推進

問

経緯は、「連絡が取れない空き家  
のトタンが飛んでくる危険」と  
いう質問への対応から

※P11の議会報告会に関連

五十嵐議員 空き家の実態把握、  
対策の実施体制と方針は。

町長 所有者及び管理者を特定し、  
今後の利用や除去予定のアンケート  
調査を実施した。現地踏査を行い、  
老朽度及び危険度の高フランクに対し、  
適正管理の依頼と共に注意喚起を通  
知した。

空き家数は128件。うち、住宅  
が115件で、危険度が最も高いDラ  
ンクが19件。その他小屋・店舗等が  
13件で、Dフランクが1件となる。今後  
は、空き家のカルテを作成し、デー  
タベース化による迅速かつ正確な対応  
を進める。

具体的な対策は

五十嵐議員 管理不完全空き家  
及び特定空き家への対応は。

環境整備課長 管理不完全空き家の  
発生抑止となる修景形成助成事業は、  
件数60件、助成金2926万9000  
円と解体に寄与した。令和8年度に  
制度改正を予定し、所得要件の廃止  
及び不良度に応じた100点以上の  
住宅への補助上限額を70万円から10  
0万円に拡充する。



問

道の駅を望む町民の声  
にはどう答える

道の駅可能性検討委員会  
を設置

低減を目指し、コンパクトなサイズを  
目指している中でサウナを重視し、現  
状のサイズを維持している。設計、  
事業費、財源計画などを慎重に組み  
立て進めてきたため大幅な変更はでき  
ない。一方、細部の工夫や運営面での  
改善点は、引き続き検討していく。

ガソリンスタンド併設を

星川議員 議会報告会でガソリン  
スタンドを併設した道の駅を作っ  
てはどうかという意見があった。  
町で唯一のガソリンスタンドの存続  
を心配する声があるが。

総合政策課長 JA金山では昨年消  
防法に基づき、40年経った地下燃料タ  
ンクの補修を行い当面継続可能である  
という話であった。町単独で道の駅を  
作るとなると費用や運営面での課題が  
ある。可能性を検討する委員会を設置  
し、それに関する予算も計上している。

ホットハウスカムのサウナの充実

星川議員 サウナの充実を要望す  
る声がある。設計はどのように進  
んでいるのか。

町長 施設全体のランニングコストの



ほしかわ さとこ  
星川 智子 議員

答

公共施設の利用は

教学課長

仮称「金山町小中学校の  
未来像検討委員会」で義務教育学校  
にすべきという提案をいただくと、  
建設には最短スケジュールで、6年  
かかる。また、これまでの意見交換  
会から子供たちには地域振興施設の  
方が相応しいと考えられるため現段  
階では移転や設置は想定していない。

星川議員 義務教育学校の検討  
が始まるが、地域振興施設に予  
定されている学童保育等は学校が  
数年後にできた際、機能移転する  
可能性はないか。

※P4の付帯決議に関連